

平成 20 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 旭テック株式会社
代表者名 代表執行役社長 石井英夫
(コード番号 5606 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 小谷野義雄
(T E L 0537-36-3103)

当社完全子会社の現金による社債の公開買付けの成立予定に関するお知らせ

平成 20 年 10 月 30 日付「当社完全子会社の現金による社債の公開買付けに関するお知らせ」に記載のとおり、当社の完全子会社である米国メタルダイン・コーポレーション（以下「メタルダイン社」といいます。）は現金による社債の公開買付けを実施しておりました。

このたび、当該公開買付けに基づき、平成 20 年 11 月 18 日の深夜零時（ニューヨーク時間）の早期参加期限までに有効に応募がなされた社債について、平成 20 年 11 月 25 日（ニューヨーク時間）の時点でメタルダイン社による公開買付けが成立する予定ですので、お知らせいたします。詳細は、別添のメタルダイン社の公表文（和訳）をご覧ください。

また、同現金による社債の公開買付けによる当社業績への影響については現在検討中であり、平成 20 年 11 月 26 日公表予定の当社の第 2 四半期決算短信にて併せて公表する予定です。

以 上

(和訳)



問い合わせ先：

メディア関係者はこちら：
Marge Sorge (メタルダイン社)
(米国) 734-578-6507

社債権者はこちら：
David Lawson (メタルダイン社)
(米国) 734-207-6578

メタルダイン社、社債公開買付けが成立予定と発表

2008年11月24日、ミシガン州プリマス

メタルダイン・コーポレーション（「メタルダイン社」）は本日、既に発表された、発行済みの2013年満期10パーセント優先社債（「2013年債」）及び2012年満期11パーセント優先的劣後債（「2012年債」。「2013年債」と併せて「本社債」と総称します。）の100%について行われる公開買付けの条件が、2008年11月25日（火曜日）頃、充足され、あるいは放棄される見込みである旨を発表しました。従って、メタルダイン社は、同日、2008年11月18日の深夜零時（ニューヨーク時間）（「早期参加期限」）までに有効に応募がなされた社債の公開買付けが成立し、支払いがなされることを予定しています。

公開買付けの預託機関であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・エヌエーによると、早期参加期限の時点で、発行済みの2013年債の約96.76パーセントに相当する2013年債の元本総額137,614,000ドル、及び発行済みの2012年債の約86.36パーセントに相当する2012年債の元本総額215,906,000ドルについて有効な応募がありました。これは、2013年債及び2012年債の両社債の元本合計額の約90.13パーセントに相当します。

メタルダイン社は、公開買付けの成立には本社債の元本総額のうち95パーセント以上が応募されなければならないとしていた条件を放棄することを決定しました。

「我々は、このように早い段階で、社債権者の方々による公開買付けへの非常に高い参加率を達成できたことをとても嬉しく思っております。」とメタルダイン社の会長兼CEO、及び旭テック株式会社の共同最高経営責任者のトーマス・A. アマートは述べております。「メタルダイン社は、公開買付けが成立した本社債を買付けることにより、現在のバランスシートと比較して大幅にレバレッジ比率を圧縮することができる上、年間を通じての現金支払利息を削減することができ、最終的には当社の顧客、仕入先、従業員及び株主の利益をもたらすこととなるのです。」

メタルダイン社はまた、2013年債及び2012年債にかかる証書の修正案につき、2013年債及び2012年債それぞれの元本総額の3分の2超を所有する社債権者からの必要な同意を得たと発表しました。この結果、メタルダイン社及び社債のトラスティーは、発行済みのまま残存する本社債に関する補足証書を締結する予定です。同補足証書に基づき、①これらの本社債の発行証書に定められたほぼ全ての制限条項及び一定の債務不履行事由規定が消滅し、②これらの本社債に設定された全ての担保が解除される予定です。補足証書は、買付けられた本社債につき支払が行われた時点でその効力が発生します。

さらにメタルダイン社は、公開買付けに関するその他の条件が、2008年11月25日時点で、充足されるか、放棄される見込みであると発表しました。とりわけ、メタルダイン社は、メタルダイン社の親会社である旭テック社のために、同社の筆頭株主であるRHJインターナショナルから、また、メタルダイン社の特定の顧客から、必要な資金の提供を受けています。その他の条件が充足されること、あるいは放棄されることを仮定して、メタルダイン社は早期参加期限までに有効に応募され、かつ買付けられた本社債について、2008年11月25日頃に支払を行う予定です。

既に発表したとおり、早期参加期限までに有効に応募された本社債の元本1,000ドル当たりの早期買取代金は、2013年債に関しては270.18ドル、2012年債に関しては106.30ドルです。それぞれの早期買取代金には、該当する本社債の前の支払日から支払日（当日を含みません。）までの未払利息全額の支払が含まれています。なお、これには2013年債に関して2008年11月1日の利払日に支払われるべき利息が含まれます。早期参加期限時点において買付けられた本社債の買取代金は、合計約60.1百万ドルに上る見込みです。

公開買付けは、2008年11月26日深夜零時（ニューヨーク時間）まで継続されます。早期参加期限の経過後から最終期日までに有効に応募され買付けられた本社債に支払われる最終的な買取代金は、2013年債に関しては元本1,000ドル当たり265.18ドル、2012年債に関しては元本1,000ドル当たり101.30ドルとなります。

有効に応募され買付けられた本社債は償却されるものとし、以後発行済みとはみなされません。従って、メタルダイン社が勧誘を行い、基準日現在の本社債所有者から送付された再生計画案に対する同意書は破棄されるものとします。

「1月から我々は、構造経費を削減し、北米での自動車産業の落ち込みに合わせ、生産量を調整し、中核となる製品に焦点をあて、より迅速で合理的な組織を作るよう、意義ある前進をしています。」とアマートは述べています。

上記のとおり、社債の公開買付けを行うと共に、メタルダイン社は、

- ・生産ラインと組織構造を集中させ
- ・会社経費を大幅に削減し
- ・事業の構造経費を収縮させ
- ・設備投資を集中化するとともに削減し
- ・車体を製造している3工場の閉鎖を早め、パワートレイン・アルミニウムのダイカスト事業を閉鎖することを発表しました。

公開買付け、同意の勧誘及び受諾の勧誘に関する更なる詳細は、メタルダイン社のウェブサイト (www.metaldyne.com) 上に掲載されています、2008年10月29日付8Kと同じ内容の現状のレポートによりご覧いただけます。

公開買付け関連文書の請求は、下記の宛先までお願い致します。

The BMC Group, Inc., the Information and Voting Agent
電話番号： (310) 321-5541 又は
(888) 900-0100 (通話無料)

本発表は、買付けの申出、買付け申出の勧誘、又は同意の勧誘ではありません。2012年債及び2013年債の公開買付け、並びにこれに関連する同意の勧誘及び受諾の勧誘は、買付けの申出及び関連する送付状のみに基づき、行われるものです。

メタルダイン社について

メタルダイン社は、日本国静岡県に拠点を置き、乗用車、小型トラック、中型・大型トラック向けに車体及びパワートレイン部品を供給する旭テック株式会社の完全子会社である。旭テックは、東京証券取引所に上場している。

メタルダイン社は、輸送機器関連のパワートレイン及び車体向けの金属ベース部品、組立部品及びモジュール（エンジン、トランスミッション／トランスファー・ケース、ホイールエンド、サスペンション、車軸及び動力伝達装置、自動車産業向けの防音・防振製品等）の設計及び供給を行う大手企業である。

メタルダイン社は、ミシガン州プリマスに本店を置き、年間売上高は約18億ドルである。14か国33拠点で、5,200名を超える従業員を擁している。詳細は、www.metaldyne.com を参照。

将来の予測に関する記述

本プレスリリースには、過去の事実ではなく、将来の予測に関する記述（forward-looking statements と言われ、米国連邦証券法により定義される。）が含まれている。将来の予測の記述には、本書の日付現在で入手可能な情報に基づく経営陣の予測、見積及び仮定を反映したものであって、読み手の皆様におかれては予測に関する記述に過度に依拠しないよう注意されたい。実際の結果を予測に関する記述により明示又は黙示された内容と大幅に乖離させる重要な要因は、2008年3月31日に終了した事業年度に係る年次報告書（フォーム10-K）及びその後の四半期報告書に記載されている。これには、高いレバレッジ比率、当社の信用枠及びその他の債務に関する重大な制約、当社顧客の財政状況の悪化、当社の仕入先の状況、及びその結果としての製品の入手可能性と関連するリスク、当社の義務を履行し事業を成長させるための当社流動性の適否、当社事業の季節的変動と運営資金に対するインパクト、当社の業界がその性質上、周期性を伴い、一般的な経済状況に依拠するものであること、高いレバレッジ比率とその結果として生じる支払利息のため採算が取れなくなる場合があること、原材料及び部品の購入可能性、販売過程に時間を要することから、消滅又は逸失した事業に代わる事業を迅速に開始できない場合があること、一定の顧客からの発注について、当社に有利な条項がなくなってしまうこと及び当社の顧客からの予期せぬ事業計画の中止によるリスク、日本の主要株主によって支配されている当社の親会社に関連するリスク及び日本の公開会社に対する規制に服することによるリスク、当社製品の価格設定に際して利用される見積を上回る原価を要する可能性があること、従業員向けの給付債務により、将来の流動性に悪影響が及ぶ可能性があること、国外販

売に伴うリスク、当社の知的財産権を保護できない場合があること、環境に関する法令遵守の義務及び責任、製造物責任及び保証請求に伴う債務を履行できない場合があること、当社施設又はその顧客の施設における労働が予期せずして停止される場合があること、当社が事業を行っている市場部門における、当社顧客の上位三社の継続的な売買高の悪化、利息や為替相場の変動を含めての全体的な経済状況、当社事業及び流動資産に対し、全世界的な経済危機が与えるインパクト、当社顧客の潜在的な整理統合、損失、支払不能等の要因が挙げられる。当社は、将来の予測に関する記述を更新する意思はなく、そのような義務も負わない。